

報告：ILO シンポジウム・トークイベント

仕事と復興：自然災害から立ち上がるために、必要なことは何か

小山淑子

〔雇用労働教訓発信プロジェクト〕チーフテクニカルアドバイザー

1) はじめに

東日本大震災から3年が経過しようとする2014年3月、日本では「復興と雇用」というテーマで数々の番組、記事がメディアで取り上げられた。このことは、震災から3年が経過した今、仕事の創出が復興において大きな課題であると同時に、仕事こそが復興を前進させる原動力であることを物語っている。一方、国際社会においては、自然災害復興支援においては依然として緊急支援に重点が置かれ、人々の仕事を中心に据えられることは残念ながら、なかなかないのが現状だ。

こうした現状を打破しようと、ILOアジア太平洋地域総局では、2012年8月より、雇用労働面における教訓を取りまとめ、世界に向けて発信することを目的としたプロジェクト（「雇用労働教訓発信プロジェクト」）^{〔1〕}を実施してきた。日本における雇用対策を中心に据えた復興政策の教訓を共有することで、世界各国の今後の防災と復興の取り組みに寄与するという狙いもある。

2) ILO シンポジウム・トークイベント「仕事と復興：自然災害から立ち上がるために、必要なことは何か」

2014年2月18日、プロジェクトの一環として「仕事と復興：自然災害から立

ち上がるために、必要なことは何か」と題して、東京の国連大学にて、シンポジウム及びトークイベントを開催した。平日の昼間という時間帯にもかかわらず、労働関係者、メディア、学生、研究者、NPO関係者、企業のCSR担当者、大使館、国際機関など、多岐にわたる分野から、多くの人々にご参加いただいた。

シンポジウム冒頭、浦元義照 ILO アジア太平洋地域総局長から歓迎挨拶があった後、厚生労働省の伊澤章大臣官房総括審議官、日本経団連の松井博志国際協力本部副本部長、日本労働者総連合会の桜田高明国際顧問より、それぞれ開会のご挨拶をいただいた。続いて、ILO から、プロジェクトでまとめた雇用と生計手段回復のための官民の取り組みと教訓の報告を行った。この報告では、日本の復興における特徴として、1) 震災直後から雇用を中心とした政策が策定・実施されたこと、2) 既存の包括的な社会保障制度が柔軟に活用され、労働者にとって有効なセーフティ・ネットとして機能したこと、3) 中小企業の早期の事業復興支援が、営業再開にとって有益であったこと、4) 民間部門により様々な貢献がされ、中でも、復興段階での地元での雇用創出において創造的取り組みが多いことなどが挙げられた。

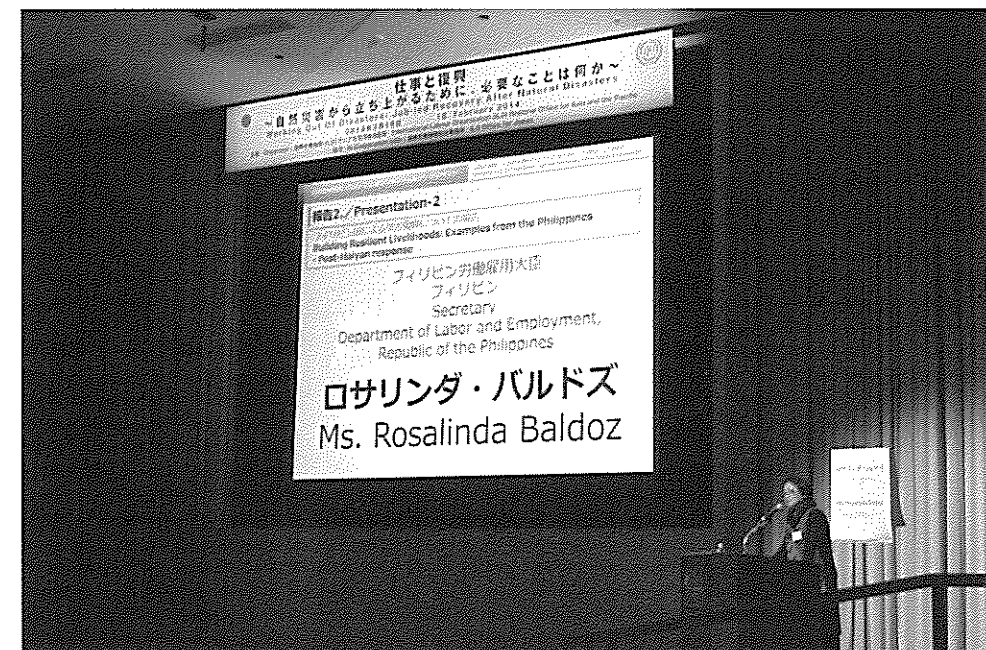
シンポジウム後半では、昨年末に台風30号によって甚大な被害のあったフィリ

ピンの復興への取り組みについて、ロサリンダ・バルドズ労働大臣より報告があった。ちなみに、同テーマで昨年開催したILO シンポジウムには労働次官が参加されたが、今年は大臣ご本人のご臨席をたまわった。このことは、フィリピン政府が復興における雇用の問題を重要視していることを伺わせる。続いて、ローレンス・ジェフ・ジョンソン ILO マニラ事務所所長からは、ILO が実施する緊急雇用創出事業や公衆衛生面でのサポートについての報告がなされた。妹尾 ILO フィールド活動・パートナーシップ事務局長補上級顧問による閉会の辞では、先のフィリピン台風被害への日本政府からの迅速な援助に言及があり、謝辞が述べられた。

続くトークイベントでは、「被災地での仕事：復興を目指して」と題し、実際に東北の現場、故郷で事業を復興または立ち上げ、雇用を生み出している4名の方々をお招きして、お話を伺った。スピーカーとして、まず最初にご登壇いただいた日本労働者共同組合連合会（ワーカーズコー

プ）の田中羊子専務理事・東北復興本部長からは、震災後、600人もの人々がワーカーズコープを通じて仕事を始め、本部の機能も一部仙台に移し、地元と一体となって被災地の仕事おこしに取り組まれてきたとお話があった。現在では、働く人々のニーズも多様化しており、例えば、子育て世代の人が子連れで仕事がしたい、農家の人が生産だけでなく直売も行いたい、という新たな希望に沿うよう、それぞれの働き方で仕事に従事している、とのことであった。

続いて、岩手県釜石市でホタテの養殖・販売業を営まれている、君ヶ洞剛一ヤマキイチ商店専務取締役から、「人は、仕事によって輝く」とのメッセージが伝えられた。君ヶ洞さんは、東北が豊富な資源を生かしてあるべき姿になるときが来ているとお考えから、日本一質の高い三陸のホタテを、日本一の値段で漁師の方々から購入し、消費者に提供しているとのことであった。また、津波で仕事仲間など親しい人をたくさん失ったが、日本、



そして世界中からご支援をいただき、今は自分が恩返しする番であり、その恩返しを、家業のホタテ業を通じてしていきたい、とのお話だった。^[2]

震災前は学芸員をされていたという引地恵さんは、被災後、一般社団法人WATALISを立ち上げた。宮城県亶理町に古くから伝わる、着物の残布で仕立てておいた袋を返礼として送る文化にヒントを得、古布をリメイクして和の小物を製作・販売する事業を設立、経営されている。現在は約40名が働いており、地元の女性、特に高齢の女性に雇用を創出している。首都圏、海外も見据えたマーケティング、ブランディングにも取り組む中で、昔ながらの風習である袋を送る返礼文化を通じて、感謝の心を伝えて行きたいとのことであった。

トークイベント最後のスピーカーは、発災直後から道路の啓開活動などに従事され、現在も被災地のインフラ構築をはじめとした街づくりに従事されている、青紀土木専務取締役及びNEXT 釜石会長の青木健一さんであった。建築土木業は震災復興の最前線にあり、青紀建設も被災した漁師の方々に緊急雇用を提供した。その際、地元の方々に雇用していたことで、津波で跡形もなくなった土地でも住宅跡の特定などの作業をスムーズに行うことが出来たとのことであった。また、震災とその後の復興活動を通じ、「生きることは支え合うことで、その役割として、仕事が重要であると知った」、とのお話であった。最後に、「未来責任」という言葉をご紹介され、「未来への責任は、次の世代へ選択肢を増やすことであり、未来の子供達のために雇用を創出し、やりがい、そして笑顔を地域に増やしていきたい」というメッセージで、締めくくられた。

このように、シンポジウム、トークイベントは、仕事が、収入はもちろん生きがいももたらし、同時に雇用の創出が地元の復興にとって必要不可欠、根幹部分をなしていることを再確認する、重要な機会となった。なお、トークイベントの様子は、後日ILOのHPサイトから動画でご覧いただけるようにする予定である。

3) 「人として、勇気をもらった」－被災地スタディツアー

シンポジウムとトークイベントに先立つ2月16日、バルドズ労働大臣を含む海外からの視察団は、記録的な大雪の中、岩手県釜石市、大槌町、山田町を訪れ、大槌町役場跡、鶴住居防災センター跡を見学した後、津波を被害を受けつつ復興している海産物養殖・販売業者を訪問した。^[3] シンポジウムなどで報告を聞くことも重要だが、しかし、現地に直接赴き、被災された方々から直接話を聞くという経験も大きい。そう感じさせられたのが、海外招聘者で行った被災地でのスタディツアーであった。

実はこの数日前、フィリピンは台風30号からちょうど100日目を迎えていた。地元の方々と直接交流する中で、フィリピンからの参加者からは、「今は自分の国での復興が、とても可能だとは思えないが、数年後にはこのように再建することができるんだと、今日この目で見てわかった。人として、勇気をもらった」という言葉をいただいた。フィリピン労働省には後日、スタディツアーに関して詳細な記事を掲載していただき、日本訪問を振り返っていただいている。^[4]

多くの国において、労働行政に携わる者にとって防災や復興というのは、あま

りなじみのある課題ではないかもしれない。しかし、現実には、日本の経験でも明らかのように、仕事なくして真の復興は不可能である。このような被災地への訪問を通じて、「自然災害への備え」「復興における雇用の取り組み」がいかに重要か、労働行政に携わる関係者に、直接かつ具体的に伝わることの重要性が、今回のスタディツアーで感じられた。また、仕事を通じた復興の大きな意義として、心の復興があげられる。今後も、報告書ベースでの教訓の共有だけでなく、このようなスタディツアーや人的交流を、フィリピンをはじめとした、日本と同じように自然災害からの復興に取り組む国の人々との間に、取り持てていければと思う。

実は、釜石市には昨年もILOによるスタディツアーで訪れている。^[5] 当時訪れた、被災女性が運営する食堂が、今年はかさ上げた土地の上に立派な旅館と

なって堂々とオープンしていたのは非常に感慨深く、また、地元の人々が着実に自らの手足で復興への道を刻んでいることを、強く印象付けた。

4) 「“ふつう”に戻りたい」－ILOの復興分野での活動の意義

「“ふつう”に戻りたい」－スタディツアーで訪れた大槌町で聞いた地元女性の言葉である。震災後、様々な援助機関や地域の会合で、「どのような街づくりがしたいのか」「どのような復興をしたいのか」と問われ続けて来た彼女達地元の人々にとって、今の正直な気持ちとして、「自分達は被災したからといって、一夜で街づくりの専門家になったわけではない。もともと自分の町をどうしたいか、しっかり考えていたわけでもない。被災者ということで括らないで欲しい。自分達は、ただ、ふつうに、今までどおり、ふつう



の人として、暮らしたいんだ」とおっしゃった。

人道援助機関でないILOが、どうして復興を？という質問をよくされる。仕事という、誰もの日常の事柄に携わっているからこそ、こうした人々に、同じ目線で、寄り添っていける。人道援助機関ではないからこそ、ILOは、彼女のような人々が、「ふつう」の生活に戻っていく道程で、伴走していくことが出来る。

2015年は仙台で、国連世界防災会議が開催される。2005年に策定された、防災・減災のための兵庫行動枠組を見直す、10年に一度の貴重な機会である。従来の行動枠組みでは、防災に焦点が当たっており、仕事を含む復興自体への視点が弱い。東日本大震災を始めたアジア太平洋各地の被災地からの教訓を生かして、2015年以降の新しい政策枠組に、「ふつう」の目線が反映され人々の仕事を復興の中心にすえる視点が盛り込まれるよう、今後働きかけていきたい。

こうしたILOの自然災害分野での活動に関して、日本政府には過去数年にわたり、多大なご支援をいただいている。2011年12月には、東日本大震災の発災で一度は延期された第15回ILOアジア太平洋地域会議が日本で開催され、日本政府は厚生労働大臣特別セッション「自然災害危機対応～雇用問題を中心に～」を主催した。また2012年には「雇用労働教訓発信プロジェクト」への資金を拠出、翌2013年には台風30号の被害を受けたフィリピンへ、ILOを通じて3億5千万円の復興支援をいただいている。仕事の側面から自然災害復興を支援するドナーはまだまだ少ない。日本政府のご支援とご理解に、この場をお借りして、改めて深く御礼申し上げたい。

5) 結びにかえて

国際機関に勤務する邦人職員として、日本についての活動をする事になるとは、夢にも思わなかった。ましてや、被災地のひとつである福島県南相馬市は、私の母の郷里である。今日も親戚の多くが、IDP（国内避難民）と呼ばれる立場だ。自分の親族を、IDPという、仕事でしか使っていなかったジャーゴン（専門用語）で呼ぶ日が来るとは、想像だにできなかった。国際機関職員として自国である日本を客観的に見つめ、同時に援助される側にも立つことは、なかなかない。非常に貴重な経験をさせていただいた。よって、最後に、本プロジェクトの関わる中で得た個人的見解を述べることで、結びにかえさせていただきたい。

まず第一に痛感したのが、国際機関の援助の質を向上する必要性だ。国際機関の多くの国際スペシャリストは、自国での業務経験に乏しい。自国で政策や援助に関わったことが少ない中、他国に満足 of いく支援が出来るものだろうか。本プロジェクトを通じて母国語（日本語）で自分の国の人々と政策や支援の内容、あり方を話し合う中で、「裨益者」と援助業界で呼ばれる人たちが、すなわち我々個人個人が、どれだけのレベルのものを求めかつ必要としているのか、よくわかった。翻って、そのようなレベルの支援を、国際機関は行っているのか。今後の活動、支援のあり方を考える上で、非常に示唆に富む経験だった。

次に触れなくてはならないのは、日本における女性の活用の現状である。プロジェクト実施中、様々な会合や打ち合わせに、中央・県・自治体レベルなどで出向いたが、相手側に女性のカウンターパー

トがいたことは皆無であった。2011年の震災直後にも海外の視察団の一員として各国代表と被災地などを訪れたが、他国の参加者に「日本では、女性はどこにいるの？」と聞かれるほどであった。日本の意思決定の場には未だに女性は存在しないのだとしみじみ感じた。何も日本に限ったことではない。政策過程、意思決定の場により多くの女性がいることで、多様なニーズのすくい上げが可能となり、より効率的な政策や取り組みが可能になる。女性をより多く登用するということは、政治的に正しいかどうかの問題ではなく、ただ単に、効率的である、という話だ。

また、日本の優秀な人材が、自国での未曾有の大災害の復興に注力する余り、日本だけを見た狭い視野を持って欲しくないと感じた。プロジェクトの調査報告書でも触れているが、日本では数多くの想像的、革新的復興の取り組みがなされている。しかし一方で、それらの取り組みが、海外の人々と共有されることは、これまでのところ極めて稀だ。南アジア地域では2004年のインド洋津波以降が防災の分野で多くの人材が育ち、専門家として世界へ羽ばたいている。日本からも、今回の震災の経験と教訓を、広く世界と共有できる人材が育つことを、強く期待している。そのような人材が育つことは、先にあげた、国際機関の援助の質を上げることに直結するのみならず、ひいてはアジア太平洋地域、そして世界の安全向上に、大きく寄与する。数年後、より多

くの日本出身の同僚と、「復興と仕事」というテーマで、世界を舞台に一緒に働いていられたらと思う。

【脚注】

[1] プロジェクトの詳細はこちらのILO ウェブサイトを参照のこと。

http://www.ilo.org/asia/whatwedo/projects/WCMS_209150/lang-en/index.htm

[2] Shukuko Koyama, "Nurturing life after Japan's tsunami", Work in Progress, ILO (27 September 2013)

<http://iloblog.org/2013/09/27/nurturing-life-after-japans-tsunami/>

[3] ILO, "Lessons from Japan's tsunami response to aid Philippines Typhoon Haiyan victims" (19 February 2014)

http://ilo.org/asia/info/public/pr/WCMS_236001/lang-en/index.htm

[4] Philippines Department of Labour and Employment, "Iwate, Japan: 'They create and preserve jobs', Baldoz say of home-grown SMES that stay put after a disaster (27 February 2014),

<http://www.bwsc.dole.gov.ph/news-and-features/iwake-japan-they-create-and-preserve-jobs-baldoz-say-of-home-grown-smes-that-stay-put-after-a-disaster>

[5] 大間知久美子「釜石を訪れて」、Work & Life、2013年 第3号、pp. 69-72、ILO, "Back to life after the Great East Japan Earthquake" (1 April 2013),

http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/features/WCMS_208718/lang-en/index.htm.